

# 決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
22年		877,138人		58.08	千㎡		15,102人			877,138人		26.4.1		870,063人			
17年		841,165人		58.08	千㎡		14,483人			841,165人		25.4.1		862,840人			

区	分	平成25年度			平成24年度			増減率	区	分	平成25年度			平成24年度		
		千円	千円	%	千円	千円	%				千円	千円	%	千円	千円	%
歳入	総額	A	244,135,730		237,604,174		2.7	基準財政需要額		142,445,997		142,130,085				
歳出	総額	B	236,604,316		233,442,042		1.4	基準財政収入額		101,307,273		100,622,509				
歳入	歳出	差引額	C	7,531,414		4,162,132		81.0	標準財政規模		161,972,161		165,618,500			
翌年度に繰り	越すべき	財源	D	1,401,009		1,372,003		2.1	臨時財政対策債		0		5,065,811			
実質	収支	E	6,130,405		2,790,129		119.7	財政力指数		0.71		0.73				
単年度	収支	F	3,340,276		895,727		272.9	実質収支比率		3.8%		1.7%				
積立	金	G	67,537		53,529		26.2	経常収支比率		84.5%		86.8%				
繰上	償還	金	H	0		0	0.0	地方債現在高		59,355,923		65,349,824				
積立	金	取崩し	I	0		0	0.0	債務負担行為額		19,607,051		26,603,985				
実質	単年度	収支	J	3,407,813		949,263										
(F)+(G)+(H)-(I)																

平成25年度決算に基づく健全化判断比率										※〔〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成25年度	平成24年度	区	分	平成25年度	平成24年度				
実質赤字比率		—%	—%	実質公債費比率		△2.0%	△1.9%				
		〔11.25%〕	〔11.25%〕			〔25.0%〕	〔25.0%〕				
連結実質赤字比率		—%	—%	将来負担比率		—%	—%				
		〔16.25%〕	〔16.25%〕			〔350.0%〕	〔350.0%〕				

職員数等の状況						積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	26.4.1			25.4.1						
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額					
普	一般職員	4,850	314,635	138	4,851	316,288	24年度末現在高	18,537,924	8,295,876	34,285,923	61,119,723
通	うち技能労務	729	305,751	4	754	306,798	積立額	67,537	27,426	880,369	975,332
会	教育公務員	54	356,713	9	54	363,973	25年度	取崩額	0	250,131	250,131
計	臨時職員	0	0	0	0	0	調整額	219	0	0	219
	小計	4,904	315,099	147	4,905	316,813	25年度末現在高	18,605,680	8,323,302	34,916,161	61,845,143
	その他の会計	152	321,655	7	151	326,157					
	合計	5,056	315,296	154	5,056	317,092					

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。( )書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。  
(注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。  
( )書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	109,088,835	44.7	2.1	人 件 費	49,490,029	20.9	△ 1.9	45,398,506	44,848,443	26.6
地 方 譲 与 税	1,205,230	0.5	△ 4.5	うち職員給	32,120,479	13.6	△ 0.6	31,178,014	28,028,956	16.6
利 子 割 交 付 金	1,830,015	0.7	27.1	うち退職金	4,202,744	1.8	△ 15.9	4,202,744	3,652,681	2.2
配 当 割 交 付 金	1,244,935	0.5	71.2	扶 助 費	61,990,397	26.2	1.9	24,873,109	24,873,109	14.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,621,883	0.7	769.5	公 債 費	9,452,496	4.0	△ 10.8	9,452,354	9,452,354	5.6
地 方 消 費 税 交 付 金	8,230,406	3.4	△ 0.9	元 利 償 還 金	9,452,277	4.0	△ 10.8	9,452,135	9,452,135	5.6
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	219	0.0	△ 54.0	219	219	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	744,146	0.3	△ 2.3	義 務 的 経 費 計	120,932,922	51.1	△ 0.8	79,723,969	79,173,906	47.0
地 方 特 例 交 付 金 等	342,342	0.1	△ 2.9	物 件 費	40,394,624	17.1	1.1	34,187,236	33,570,645	19.9
財 政 調 整 交 付 金	43,598,482	17.9	△ 0.1	維 持 補 修 費	531,172	0.2	12.0	529,254	529,254	0.3
普通交付金	41,138,724	16.9	△ 0.9	補 助 費 等	17,790,738	7.5	4.9	15,150,037	12,965,000	7.7
特別交付金	2,459,758	1.0	15.6	積 立 金	975,332	0.4	140.7	611,358		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	105,967	0.0	△ 7.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	168,012,241	68.8	2.7	貸 付 金	1,948,894	0.8	△ 27.7	1,948,894	37,002	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	1,512,140	0.6	19.7	繰 出 金	24,359,656	10.3	3.5	22,096,935	16,096,186	9.6
使 用 料	5,986,065	2.5	7.9	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	1,327,788	0.5	4.7	そ の 他 経 費 計	86,000,416	36.3	2.3	74,523,714	63,198,087	37.5
国 庫 支 出 金	35,923,524	14.7	7.3	普 通 建 設 事 業 費	29,670,978	12.5	7.9	16,872,677		
都 支 出 金	16,837,133	6.9	1.5	補助事業費	10,702,117	4.5	28.4	2,728,893		
財 産 収 入	784,473	0.3	△ 18.7	単 独 事 業 費	18,968,861	8.0	△ 1.1	14,143,784		
寄 附 金	51,460	0.0	9.2	うち人件費	990,104	0.4	0.6	990,104		
繰 入 金	250,131	0.1	△ 89.1	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	4,162,132	1.7	66.3	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	6,790,643	2.8	21.9	投 資 的 経 費 計	29,670,978	12.5	7.9	16,872,677		
地 方 債	2,498,000	1.0	△ 44.3							
特 定 財 源 計	76,123,489	31.2	2.8							
合 計	244,135,730	100.0	2.7	合 計	236,604,316	100.0	1.4	171,120,360		

○経常経費充当  
一般財源等  
142,371,993 千円  
○歳入経常一般財源等  
+減収補填債特例分  
+臨時財政対策債  
168,454,427 千円  
・歳入経常一般財源等  
168,454,427 千円

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%		千円	%		
議 会 費	925,787	0.4	△ 7.8	特 別 区 民 税	103,781,876	95.1	1.8	
総 務 費	29,051,524	12.3	3.9	軽 自 動 車 税	234,288	0.2	△ 0.5	
民 生 費	114,266,880	48.3	△ 0.2	特 別 区 た ば こ 税	5,067,043	4.6	11.0	
衛 生 費	19,720,249	8.3	△ 0.1	釵 産 税	0	0.0	0.0	
労 働 費	346,423	0.1	△ 39.6	入 湯 税	5,628	0.0	△ 55.2	
農 林 水 産 業 費	193,196	0.1	12.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	
商 工 費	1,623,535	0.7	△ 5.9	合 計	109,088,835	100.0	2.1	
土 木 費	26,682,978	11.3	4.8	<b>特 別 区 民 税 徴 収 率</b>				
消 防 費	688,833	0.3	△ 38.6	現 年 課 税 分 (%)	98.2	滞 納 繰 越 分 (%)	26.6	
教 育 費	33,649,738	14.2	10.2	合 計 (%)			93.4	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	<b>公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計</b>				
公 債 費	9,455,173	4.0	△ 10.8	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入	81,641,843	2.5	8,809,528
合 計	236,604,316	100.0	1.4	171,120,360	100.0	0	0	
				事 業 会 計	歳 出	80,322,399	2.7	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	12,381,409	1.9	1,277,395
				事 業 会 計	歳 出	11,533,485	1.2	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	53,215,336	4.7	7,544,868
				( 保 険 事 業 )	歳 出	52,801,493	4.9	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入	—	—	—
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	—	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入	1,048,841	5.4	1,046,255
				( 介 護 サ ー ビ ス )	歳 出	1,048,841	5.4	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入	—	—	—
				( 駐 車 場 )	歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。